

甲府市議会だより

第 124 号

平成12年 1月24日

編集・発行
甲府市議会だより

編集委員会
電話 (235) 7054
甲府市議会事務局



甲府市一般会計補正予算など 26案件を可決

12月定例会

十二月定例会は、十二月八日に招集され会期を十七日までの十日間と定め、市長から提出された補正予算、条例の一部改正、専決処分、市道路線の認定、人事案件など二十六案件について審議しました。

十三日、十四日、十五日の三日間は、議案に対する質疑及び市政一般についての質問を九名の議員が代表質問・一般質問に分かれて行い、市長等に答弁を求めました。

十六日の各常任委員会では、本会議でそれぞれ付託された所管の案件について慎重かつ十分に審査しました。

そして、十七日最終日の本会議では、閉会中継続審査となっていた平成十年度甲府市各会計別決算及び平成十年度甲府市各企業会計別決算の認定について、決算審査特別委員長から審査結果が報告され、反対討論等がありました。また、いずれも原案のとおり認定されました。また、各常任委員長からは付託案件の審査結果が報告され、反対討論がありました。いずれも当局原案のとおり可決するとともに、国への意見書提出二件を可決し閉会しました。

おもな内容・ページ

十二月定例会要旨	1
市政質問	2
市政質問／審議日程	3
市政質問／質問要旨一覧	4
常任委員会審査の主な内容	5
決算審査特別委員会審査の主な内容	6
討論の要旨／請願・陳情の審査結果	7
請願・陳情の審査結果／意見書／議員研修／姉妹都市議員団来甲／人事案件	8
本会議場の案内	9
	10

市政 質問



市政全般に対する代表質問・一般質問は、十三日から十五日までの三日間行われ、九名の議員が市長の政治姿勢、情報公開、介護保険制度、中心市街地対策、行政改革、環境行政、教育行政等について、市の考え方をただしました。

伊勢地区 コミュニティセンターは （日新クラブ）

【問】市立病院の跡地を活用した施設と、市立病院の跡地にシルバー人材センターを移した後の、現在のシルバー人材センター跡地の伊勢地区コミュニティセンターへの活用について、現況はどうなっているのでしょうか。現状と見通しをお示しください。

【答】市立病院跡地利用計画については、本市の財政状況や地元要望等を総合的に勘案する中で改修計画を作成したところであります。新館は、平成十二年二月入居予定で、本館は、医師会・歯科医師会・薬剤師会及びシルバー人材センターとの合意が整い、平成十三年度入居予定であります。地元要望の集会施設にはCT棟の活用を考えております。なお、駐車場整備については、他の施設の改修と併せて整備する計画であります。また、伊勢地区のコミュニティセンターについては、シルバー人材センターの施設を有効利用する方向で、地元の皆様とも協議をしております。

情報公開について （公明党）

【問】甲府市の情報公開は、公文書が原則であります。公文書以外についても情報公開を検討し、早期に実施するよう提案いたします。市長の見解をお示し下さい。

【答】甲府市公文書公開条例を適正かつ円滑に運用するため、要綱で設置が定められた甲府市公文書公開調整委員会は、請求に基づき公開するかどうか判定をする重要な責務を負う機関であります。しかし、前助役退職後委員長が空白となっているのではないのでしょうか。

今後、市民総参加の市政運営を行う上においても、中枢に位置する委員会の委員長がいない事は大きな問題だと思えますが、市長はどのように対処されるおつもりなのか、お聞かせ下さい。

【答】本市では、昭和六十三年四月一日に公文書公開条例を施行して以来、市政の一層の透明性が図られてきたと認識しております。

情報の共有化は、市民の行政参加をよりスムーズにできるものとの観点に立ち、今後見直しを行い必要な措置を講じてまいりたいと考えております。

また、甲府市公文書公開調整委

員会は、設置以来十一年間で五回開催をしたところであります。今後、委員会の開催が必要とされる場合には、設置要綱に従い副委員長がその職務を代理し、公文書公開制度の運営に支障のないようにしてまいります。

介護保険給付以外の サービスは （日本共産党）

【問】介護認定で自立となった人にこそ要介護とならないための施策が必要です。食事サービスや緊急通報装置など介護保険給付以外のサービスも、国の補助事業も活用してこれまで通り推進することを提案します。自立と認定されたために介護サービスが利用できなくなる場合にも、ホームヘルパーやデイサービスなどは甲府市独自にサービスを提供すべきです。

ホームヘルパー・デイサービス・ショートステイの在宅三本柱はまさしく在宅介護の要であり、昨年の甲府市の高齢者実態調査でも希望率が高くなっています。

策定過程にある高齢者保健福祉計画において、これらのサービスを充実させることを要求します。

【答】本市におきましては、国の補助事業として現在実施しております食事サービス・緊急通報システム設置事業などにつきまし

中心市街地対策と 固定資産税減税を （新政クラブ）

ては、介護予防の観点から引き続き継続して実施して参る考えております。

また、自立と判定された方へのホームヘルパー・デイサービス・ショートステイの各事業につきましては、現在、国・県において補助事業として調整を図っているところでありませう。

今後、これらの動向を注視するとともに、現在進めている高齢者保健福祉計画策定市民懇話会の提言をも踏まえ、総合的に検討してまいりたいと考えております。

【問】中心市街地は、大きな地盤沈下のうえに西武百貨店の閉鎖、トボスの急遽閉鎖と続き緊急的状況にあります。どのようにお考えかお聞かせください。

また、税金問題として、所得に關係なくかかる固定資産税・都市計画税等は、平成六年の評価替えにより算定基準が公示価格の三割から七割に変更され、負担調整率はあるものの地価は下落しても増税になり、産業界では国等へ見直しを迫り、国においても議論をされています。評価額が高い中心街では大変大きな問題であり、何とか引き下げてほしいと殆どの商店

街が訴えています。政策的な観点から何とかならないものかと考えますが、当局の考えと全国市長会などへの動向もお答えください。

【答】中心市街地活性化対策については、県や商工会議所及び地元商店街等との連携を図る中で、適切な対応をしてまいりたいと考えております。

固定資産税については、平成十年度及び平成十一年度に評価額の修正を行い、負担水準の割合が高い土地は、据置き又は引き下げとなったところでありませう。

中心商店街の固定資産税についても、土地利用形態の変更により一部上昇した土地もありますが、負担調整率により据置き又は引き下げとなっております。

地域的に固定資産税を引き下げることが、現行の地方税法の中では困難ですが、国の税制調査会等の動向を見ながら対応するよう考えております。

半透明ごみ袋

（新政クラブ）
について

【問】先日も心ない方が、不燃物の中にガスの残っているボンベを混入し、収集車両の火災が発生しました。火災発生件数は年々増加傾向にあり、医療器等の廃棄物が一般廃棄物に紛れていたという例



ごみ集積所

も聞き及んでおります。

ゴミのリサイクル化が叫ばれる今日、ゴミに関するプライバシー問題もありますが、減量化とともに市民のゴミに対する意識の啓発も必要であると思っております。そのためには、清掃事業課だけの取り組みではなく全庁的な対応を図る意味でも、職員全員の研修も必要かと思っております。

また、本年十一月から試行を始めた半透明ごみ袋使用の経過等についても、お聞かせ下さい。

【答】ごみの資源化を進めるために、全職員を対象として職場研修を実施し、職員が率先してこの事業に取り組んでおります。

半透明ごみ袋の導入は、従来ごみに含まれていた再利用可能な有価物の混在をなくし、将来的には「ごみ〇%・資源一〇〇%」の循環

環型社会の形成を目指すものであります。

半透明ごみ袋の使用によりごみの識別ができることが、安全性と減量化になるとの多くのご意見を踏まえ、本年十一月から半透明ごみ袋に移行実施。平成十二年二月一日より完全実施を決定いたしましたところでありませう。

新山梨環状道路

（新政クラブ）
北部区間の情報は

【問】このところ、新聞紙上でも新山梨環状道路北部区間についての賛否が、数多く取り沙汰されております。

県が要請し、国が行う事業に致しまして、甲府市内のエリアに直接関係している訳ですから市が横を向いている訳にも行かないと思っておりますが、これまで地元の我々に何らかの情報が市から一報も無かった状況を考えますと、国や県からは市へ情報が流れてきていないのでしょうか。

もし、国や県からの情報が流れて来ていないとなると、市はもっと積極的に情報の収集に力を注いでいただき、国や県へより強く情報要求するべきだと思っておりますが、いかがでしょうか。

【答】私（市長）が会長を勤める整備促進期成同盟会としても、議

会での意見書採択をはじめとしたさまざまな取組を展開してきたところでありませう。

これらの結果、県が設置致しました環状道路懇話会において、建設省より道路計画・環境保全等について説明があり、建設省により地元関係者への説明がなされたところでありませう。

調査主体でありませう建設省からは、事前情報は得られておりませうがご指摘の点を踏まえ、建設省・県及び関係する市や町で構成する連絡調整会議において、一刻も早い情報提供を求めてまいります。

なお、事業推進にあたっては、関係市町との連絡を密にし、情報開示と住民参加のもと、早期事業着手を要望してまいります。

中心市街地の

活性化は
（政友クラブ）

【問】市街地活性化対策については検討を進めてきているものと思っておりますが、思いきって施策の転回をし、例えば天守閣と連動させる観光都市甲府への再生の道を考えるべきかなと思っております。

それにはまず、空き店舗をどう活用していくか、観光バスの駐車場対策、駐輪場の確保、特に容易に観光客が訪れることが出来るよう中央線の高度化等あらゆる対応

が求められています。

少なくとも、早期に甲府の将来像を見据えたランドデザインを作ることが先決で、これを市民に明らかにして市民に夢を与え、その目標に向かって努力しようという意識とハリが出て、活性化へと繋がっていくのではないでございませうか。市長のご所見をお伺いします。

【答】中心市街地の活性化につきましては、市街地の整備改善と商業等の活性化の一体的な推進が必要という観点に立ち、基本計画策定に向けて学識経験者や市民による策定委員会等により、活発な議論を重ねているところでございませう。「甲府市まちづくり委員会」の報告及び市民アンケート・商店街

12月8日(水) 開会、提案理由の説明

9日(木) 議案調査のため休会

10日(金) 休会

11日(土) 休会

12日(日) 休会

13日(月) 本会議、質疑及び市政一般質問、各常任委員会付託

14日(火) 常任委員会付託

15日(水) 各常任委員会

16日(木) 本会議、決算審査

17日(金) 特別委員長報告、各常任委員長報告、閉会

のアンケートの調査結果を踏まえ、「点や線」のまちづくりから、「面的広がりのあるまちづくりへ、また、経営的視点も強調しながら実効性あるプランとして活性化事業が展開できる環境作りをも考慮しながら、中心市街地活性化という大きな政策課題に、今後も万全で取り組んでまいりたいと考えております。



北部山岳地域の活性化対策は (政友クラブ)

【問】市では、北部山岳地域の望ましい将来像の確立のため、「北部山岳地域振興計画」の策定に着手し、昭和五十三年度策定の甲府市新総合計画・昭和六十三年度策

定の第三次甲府市総合計画と平成九年度を初年度とした新甲府市総合計画に位置付けています。

しかし、平成九年度予算六七五万七千円・平成十年度予算五二一萬三千円・平成十一年度予算四八四万二千元でありまして、この予算では甲府市北部山岳地域振興計画に計画されている事業の推進は困難であると思えますので、北部山岳地域の活性化と今後の推進計画・方針について具体的にお示しください。

【答】貴重な水資源と豊かな自然の宝庫である北部山岳地域は、過疎化と高齢化による農林業離れが進行してきております。

こうした中で、地域の活性化や森林資源の維持を図るため、林業の振興やマウンントピア黒平の保健休養施設整備等を進めて来ました。

今後も北部山岳地域の振興は、点在する観光資源の活用と高冷地での農作物・特産林産物直販場への支援やそば打ち体験・森林浴ハイキング等の地域の特性を活かす中で、産業と観光との相乗効果の創出できる施策を積極的に取り入れ、魅力ある地域づくりに取り組んでまいります。

歴史資料館の建設を (無所属)

【問】武田神社の周りの事について色々意見が出されておりますが、私は、武田信玄の偉業を甲府市がはつきりと讃え、武田神社の隣に歴史資料館を造るべきだと思います。

県は、たまたま博物館という構想を出しています。武田信玄の資料館が、県の言う博物館に繋がるかどうかは別問題ですが。

あの武田神社に参拝した人達は何に行くところがありません。ゆつくりと資料館を見物して貰えるように、甲府市が音頭を取って造っていくべきだと思います。

二十一年を記念して、武田懸賞をする歴史資料館を造る事は、良い記念になると思えます。

【答】これからも、県と市の事業の役割分担をしっかりと決めて、相互に情報交換しながら、行政の推進を図っていく事が大事ではないかと思っております。

その中で、「三処理の問題・先程の歴史資料館・県の博物館構想・中心市街地の活性化、更には、舞鶴公園の整備等の問題を共に考え、甲府の役割を果たして行くべきではないかと思っております。

あくまでも県と甲府市は、県と県都としてお互いに協調・連係をとりながら諸事業を進めて行く必要性を再認識させて頂きながら、積極的な事業展開を図って行きたいと思っております。

平成11年12月定例会質問要旨

氏名	所属	質問の要旨
金丸 三郎	日新クラブ 代表質問	特例市実現への取り組みについて 溶融化施設の建設について 旧病院跡地利用計画と伊勢地区コミュニティセンター建設計画への再提言
秋山 雅司	公明党 代表質問	行政評価システムについて 情報公開について 電動自転車購入助成について
小越 智子	日本共産党 代表質問	中小零細企業対策について 介護保険給付以外のサービスについて 学童保育について
川名 正剛	新政クラブ 代表質問	新行政改革大綱について 中心市街地対策並びに固定資産税減税について 小中学校の通学区域及び適正規模・適正配置について
山村 雄二	新政クラブ 一般質問	武田神社周辺への駐車場建設について 新山梨環状道路北部区間の情報について 挨拶による活気ある職場づくりについて
深沢 芳次	新政クラブ 一般質問	事業評価制度について 半透明ごみ袋について 小学校における残さいの扱いについて
斉藤 憲二	政友クラブ 代表質問	中心市街地の活性化について 学区再編問題について 半透明ごみ袋による分別収集の推進について
谷川 義孝	政友クラブ 一般質問	旧町名復活への取り組みについて 史跡武田氏館跡の整備について 北部山岳地域の活性化対策と今後の推進計画について
上田 英文	無所属 一般質問	武田信玄の歴史資料館について 県行政との調整について 民間委託について



総務委員会

九案を可決
 職員懲戒の手續及び効果に関する条例の一部を改正する条例制定について
 甲府市悠遊館条例の一部を改正する条例制定について
 平成十一年度甲府市一般会計補正予算(第四号)
 甲府市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例制定について
 議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定について
 特別職の職員で非常勤のものとの給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
 特別職の職員で非常勤のものとの期末手当に関する条例の一部を改正する条例制定について
 甲府市職員給与条例の一部を改正する条例制定について
 平成十一年度甲府市一般会計補正予算(第三号)中総務委員会所管分
 九案については、いずれも全員

異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

六案を同意・決定

公平委員会委員の選任について
 人権擁護委員候補者の推薦について(五案)

六案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり同意・決定するものと決しました。

請願を採択

インターネットの有効活用に見書のための法整備促進に関する意見書の提出を求める請願については、全員異議なく採択するものと決しました。

民生委員会

七案を可決
 平成十一年度甲府市国民健康保険事業特別会計補正予算(第一号)
 甲府市豊きゆう自動車条例の一部を改正する条例制定について
 工事請負契約の締結について
 平成十一年度甲府市老人保健事業特別会計補正予算(第二号)
 平成十一年度甲府市病院事業会計補正予算(第一号)
 教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について
 甲府市学校職員給与条例の一部を改正する条例制定について
 七案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決す

るものと決しました。

平成十一年度甲府市一般会計補正予算(第三号)中民生文教委員会所管分を可決

少子化対策臨時特例交付金による少子化対策事業としては、施設整備だけではなく、市独自の施策を考えていくべきとたたき合ったのに対し、本市における児童育成計画(エンゼルプラン)を策定し、各部署間において事業推進を図っている。施策については、少子化・高齢化を考え、バランスのとれた少子化対策を構築していくとの答弁があり、全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。

二請願を採択

一 学級の定数を「三十人以下」にすることを求める請願書
 臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書の提出を求める請願
 二請願については、全員異議なく採択するものと決しました。

四請願を不採択

高齢者医療費助成制度に係る所得制限の導入及び対象年齢の年次の引き上げを実施しないよう求める請願書
 甲府市の老人医療費無料制度を守る請願書
 保健福祉事業の継続・充実についでにの請願書(二案)
 四請願については、高齢者医療費助成制度は六十五歳以上の高齢

建設委員会

三案を可決

者に対し医療費の無料化という甲府市が全国に誇れる施策であり、制度の継続を求める市民も多いことから採択すべきとの意見と、この制度が導入された時と現在での平均寿命を考えた場合、六十五歳が高齢者といえるのか、また超少子化時代を迎えている現在では、六十五歳以上であつても高所得者については一般的な医療費の負担をすべきであり、助成制度の見直しも必要であることから不採択とすべきとの意見があり、採決の結果、多数をもって不採択とするものと決しました。

経済委員会

三案を可決

平成十一年度甲府市一般会計補正予算(第三号)中経済都市開発委員会所管分を可決

三案については、いずれも全員異議なく当局原案のとおり可決するものと決しました。
 市道路線の認定について(二案)を可決
 今後の市道路線の認定については、交通体系を十分に考慮すべきとの意見がありました。

あなたも本会議を傍聴してみませんか

本会議では、皆さんの代表である議員の活動や、市政の方針、審議状況を直接傍聴することができます。
 傍聴手続きは、直接議場(市役所本庁舎二階)に来ていただき、傍聴人受付簿に住所、氏名及び年齢を記入するだけでどなたでも傍聴できます。



次の定例会は三月の予定です。
 お誘い合わせの上お越しください。

決算審査特別委員会

委員会審査の主な内容

平成十年度決算を認定

九月定例会において、閉会中の継続審査となっていました「平成十年度甲府市各会計別決算の認定について」及び「平成十年度甲府市各企業会計別決算の認定について」の二案について、十一月八日から十五日までの八日間にわたり慎重に審査いたしました。

その結果、交通災害共済事業特別会計を除く甲府市各会計別決算及び甲府市各企業会計別決算の認定について反対・賛成討論があり、採決の結果、二案とも多数をもって当局原案のとおり認定するものと決しました。審査の主な内容は次のとおりです。

総括質問

行財政運営について

本市を取り巻く財政環境は、長引く景気の低迷や政策減税により、自主財源の割合は年々低下しているが、市民生活に必要不可欠な義務的経費の増嵩により、大変厳しい状況にある。しかし、繰上償還などを行った結果、公債費等の償還額は平成十四年度をピークに減少していく見通しである。

今後とも、自主財源比率を高めるよう効率的な行財政運営に努め

ていくとの答弁がありました。

これに対し、行財政運営については、市民の理解と協力を得る中で職員の英知を結集した対応が必要であるとの意見がありました。

自主的行政改革の成果について多様化する市民ニーズや新たな行政課題に的確に対応するため、事務事業の見直しを進めてきた結果、見直し項目は百七十九件に及び、六十五件の整理統合を行った。また、職員定数については、新たな業務として新病院開院への準備、介護保険への対応など七十一

名程度の増員要素にも対応する中で、全体で二十八名の削減を行い、適正配置に努めてきたとの答弁がありました。

これに対し、これらの成果を市民に公表し理解されるよう努めるべきとの意見がありました。

小学校の適正配置について 文部省において、進められている学校評議員制度の動向を踏まえながら、児童数の減少の著しい中心部の学校区について、適正規模等の具体的な話し合いのできる場の設置に努めていくとの答弁がありました。

これに対し、学校評議員制度を待つまでもなく、地域対応を検討するよう要望がありました。

市政執行方針の具体的成果について 地方分権制度や介護保険制度の準備などに努めるとともに、こみ問題を通じてリサイクル社会づくりにも取り組んできた。

商業の振興については、観光と商業を結びつけ、新たに「甲府ウィーク」を創出し、成果を上げてきた。

また、事務事業の見直しや歳出の節減・合理化に努めるとともに新行政改革にも積極的に取り組み健全な行財政運営と公平・公正な視点で事務執行を行ってきた。

さらに、市民や地域の諸団体との連携を密にしながら、共生自治

会計別審査

の確立にも取り組んできたとの答弁がありました。

一般会計 歳入について

税の確保対策をただしたのに対し、景気低迷の影響を受け、固定資産税等の収納率は低下傾向にある。

このため、庁内に税収確保連絡調整会議を設け、収納率向上対策を立て滞納整理や収納の促進に努めているとの答弁がありました。

これに対し、厳しい経済状況ではあるが、更なる税財源の確保に努めるべきであるとの意見がありました。

消費税について

消費税は国の税制度として確立しているとともに、地方にとっても重要な財源であり制度に添った財政運営が必要であるとの答弁がありました。

これに対し、景気停滞の一因ともなっていることから、消費税率の引き下げを政府に申し入れるよう求める意見がありました。

総務費について

組織のあり方についてただしたのに対し、組織の基本は、市民サービスの上はもとより、簡素にして効果的かつ市民に理解しやすいことが重要であることから、組

織の整備に努めている。

また、企画部の機能については、全庁的な総合調整機能は企画部に残しながら、各部署間でそれぞれ可能なものは、担当部長等に調整権を与え、市としての方向性を定めていくことが企画部の役割であるとの答弁がありました。

これに対し、ゼネラリストとしての活躍と同時に、各部門間の調整機能の充実を求める意見がありました。

行政改革についてただしたのに対し、全職員が一丸となって市民サービスの向上に努力するとの答弁がありました。

職員研修のあり方についてただしたのに対し、政策形成能力の養成や、スベシヤリストの育成による職員研修に努めているとの答弁がありました。

これに対し、職員研修の重要性を認識するとともに、更なる専門的知識を求める意見がありました。

民生費について

甲府駅南口エスカレーターの維持管理費についてただしたのに対し、平成八年度から十年度までの三年間の期限付きで県から二分の一の補助を受けていた。平成十一年度以降についても引き続き補助を受けられるよう要望した結果、平成十一年度に限り従前と同様に補助を受けられる回答を得ているとの答弁がありました。

これに対し、このエスカレーターの利用者は市民だけではなく、県民及び県都甲府市を訪れる多くの人達が利用している施設であるので、県に対し今後とも補助金の継続を強く求めるよう要請がありました。

衛生費について

一般廃棄物最終処分場の新用地確保の状況についてただしたのに対し、現状では大きな進展はみられないが、引き続き地元と交渉に当たっている。また、本年十二月末で埋め立てが完了する予定であったが、県外の民間処分場へ一部搬出するなど、埋め立て処分場の延命化を図った結果、使用期限を来年三月から五月中旬まで延長する方針であるとの答弁がありました。

これに対し、ごみ減量化の手段として、溶融化処理の考え方をただしたのに対し、財政的な問題も含め検討していきたいとの答弁がありました。

農林水産業費について

予算のうち純然たる農業の育成に費やす割合が少ないのではとただしたのに対し、これからは農業振興本来の営農指導や後継者対策等の問題についていろいろな面から指導し、バランスある農業を確立していきたいとの答弁がありました。

これに対し、農道等の基盤整備については地元の要望を組み入れ

たうえで行うこと、また農家に対しては後継者が農業を続けられるような環境作りをしてほしいとの意見がありました。

商工費について

中心市街地の活性化についてただしたのに対し、企画部を中心に庁内連絡会議が設置され、基本計画の策定に向け全庁的な取り組みを行っているとの答弁がありました。

これに対し、基本計画策定にあたっては行政主導ではなく、多くの市民に参画してもらい、策定していくことが必要との意見がありました。

甲府ウィークの組織体制の一元化についてただしたのに対し、各イベントは個別に開催されており、さまざまな業種の方がいるため難しい部分もあるが、過去二年の経験をもとに今後の課題としていきたいとの答弁がありました。

市営住宅の建て替えに関連して、

PFIなど民間活力導入の考えがあるかとただしたのに対し、現在庁内でこの問題について検討しているとの答弁がありました。

消防費について

消防団員の報酬の見直しを求める意見がありました。

教育費について

小中学校への教育用コンピュータの整備に関し、文部省の目標基準と本市の整備状況についてただ

したのに対し、中学校の目標基準は生徒一人に一台と設定されているのに対し、本市では平成九年度・十年度において二人に一台の設置を完了している。また、小学校については目標基準が生徒二人に一台と設定されているのに対し、三人に一台を平成九年度から十一年度までに整備する計画であるとの答弁がありました。

これに対し、二十一世紀の高度情報化社会において、小中学校でのコンピュータ教育は大変重要な役割と考え、国の基準での整備が必要ではないのかとただしたのに対し、財政厳しい折ではあるが、平成十三年度までに文部省基準のコンピュータ整備をしていく考えであるとの答弁がありました。

これに関連して、インターネットへの接続についてただしたのに対し、文部省と郵政省が進めている先進的教育用ネットワークモデル事業のモデル校として、今年度中学校七校・小学校三校が指定され、インターネットを利用した学習をモデル的に三年間実施することになり整備を進めている。

また、指定校となった十校以外の小中学校についても、平成十三年度までにインターネットへの接続を計画しているとの答弁がありました。

国民健康保険事業特別会計

市民要望の多い人間ドックの受

診者数が定員より少ないことについてただしたのに対し、年度一回の募集のため棄権者等都合により受診できなかった方があり、定員を割る結果となってしまった。

今後は、定員割れの分については年度途中に再募集を行うなど、より多くの方が受診できるように方途を検討していくとの答弁がありました。

住宅新築資金貸付事業特別会計

属人的な資金事業となっている。また、貸し付けに対する償還率が年々低下していることから、早期の見直しを求める意見がありました。

土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計

甲府駅北口周辺の新都市拠点整備事業の一つであるアーバンスタディーセンター計画の現状についてただしたのに対し、用地取得費の償還金残高に対して、駐車場用地として貸出をしている年間収入では採算がとれず財政を圧迫している一因となっている。また、今後シビックコア計画・中心市街地活性化策など、拠点整備事業との総合的な整合性を図っていききたいとの答弁がありました。

病院事業会計

市立病院での人間ドックを廃止したことについてただしたのに対し、厚生省の基本方針や経費面・効率面から新病院ではこれを廃止

し、治療を中心とした医療事業に専念していきたいとの答弁がありました。

これに対し、人間ドックについては、今後も保健センター等で実施する方向で取り組んでほしいとの要望がありました。

下水道事業会計

下水道普及率について、本市の場合八十五%を超えているが、共用を開始しても未接続世帯が多数あり、早期接続に向け積極的な指導を求める意見がありました。

また、未納状態になっている受益者負担金について、他の市税と一緒に督促した場合、市税の収納が優先される懸念があるので、収納率向上に向け、積極的に取り組むよう要望がありました。

水道事業会計

加入金の扱いについて、現在は資本的収支に入っているが、収益の一部であるので収益的収支に入らば、市民負担は軽減されて水道料金の引き下げにつながるのではとただしたのに対し、加入金の扱いは、自治省と協議して決めた問題であり、現状では料金引き下げについての考えはないとの答弁がありました。

上下水道事業の一体化についてただしたのに対し、新行政改革との関連もあり検討を進めていくとの答弁がありました。

討論の要旨

平成十年度決算の認定について
「反対討論」日本共産党

一般会計歳入の使用料への消費税転嫁分は、市民に一層の負担を押し付けるものであり、地方消費税交付金は、税率5%に伴って導入されたものですが、自治体が消費税の増税に負担するシステムをもちたられる事になるものであり、認められません。

歳出の総務費中企画費委託料甲府市シビックコア地区整備基礎調査業務委託料は、将来市民負担増大につながる不要不急の事業であり反対します。民生費中同和啓発委託料の内容は不明瞭であり、反対します。土木費住宅管理費中住宅新築資金等貸付事業に対する繰り出し金も、不公正な同和行政を温存するものであり、反対します。

特別会計では、国民健康保険事業会計、老人保健事業会計に共通するものとして、従前からの健康保険法や医療法の改悪により市民負担が一層増えました。こうした事態に市は、国に右へならえをしており反対するものです。住宅新築資金等貸付事業は、償還が滞り市財政を圧迫するもので、事業の早期終息を求め反対します。土地区画整理事業用地先行取得事業は、不要不急のものに市財政を投入し

今後も続く多額の借金返済の教訓から学ぶことをせず、次なる大型公共事業のシビックコア計画に取り組みようとしています。今以上に市民負担を増大させることは必至であり反対します。

中央卸売市場・病院・下水道・水道の四企業会計については、いずれも消費税5%の転嫁をしたものであり反対をします。

「賛成討論」新政クラブ

平成十年度は、戦後わが国をリードしてきた金融機関や企業の再編・統合、依然として長引く景気の低迷、更には、地方分権をはじめとした地方自治・新時代への流れが加速するなど、社会システムの大きな転換の年であったと思えます。

このような中で、新甲府市総合計画の第二次として計画に掲げた主要な施策を効率的に推進し、二十万市民の福祉の向上のため自主財源をはじめ依存財源の確保に最大限の努力をされ、財政運営の効率化や健全化に細心の注意を払った決算であると思えます。

特に財政運営については、未曾有の景気低迷や特別減税による十億六千万円余の減税の影響等で市税収入は厳しかった前年と比較してもマイナス〇・八%と更に厳しい状況にありながら、市民需要に迅速に対応した確かな予算執行を行ってまいりました。

とりわけ、健全な財政構造を堅持するため減債基金七億円を財源として、二十件にも及ぶ高利の繰上債等の繰上償還を行い、その結果一億三千万円余の負担軽減を図ったのはじめ、有利な資金の活用や一般経常経費のマイナスシーリングの継続などは、市長をはじめ当局の財政運営に対する強い決意の表れであったと思えます。

今後とも厳しい行財政運営を余儀なくされるものと思いますが、市長の強いリーダーシップと職員の高知と団結により、長期的展望に立った行財政運営を確立するとともに、新たな世紀に向かってなお一層の努力を期待いたしまして賛成の討論といたします。

高齢者医療費助成制度に係る所得制限の導入及び対象年齢の年次の引き上げを実施しないよう求める請願書について

保健福祉事業の継続・充実に ついての請願書について(二案)

甲府市の老人医療費無料制度を守る請願書について

「反対討論」日本共産党

四請願は、いずれも甲府市が全国に先駆けて実施してきた高齢者医療費助成制度の存続を求めているものです。この請願を不採択とすることは、福祉の後退に積極的 に手を貸していくことであり、市民を代表する議会として行うべきではありません。

甲府市の高齢者医療費助成制度は、老人クラブをはじめ多くの市民の署名運動によって、一九六八年に全国に先駆けて八十八歳から無料とすることから出発し、七四年からは六十五歳以上という制度になりました。

かつて福祉先進都市といわれた甲府市の全国に誇る施策であり、広く市民に支持され定着してきています。

度重なる年金制度の改悪、消費税導入と増税、最近の低金利で老後の蓄えは目減りするばかりで高齢者世帯の収入は減少の一途です。この間の入院給食費の患者負担の導入や一昨年から初診料の増額など、患者負担は増え続けています。加えて、更に来年四月からの介護保険の導入で、介護保険料や利用料が取られることになりました。

甲府市の今日の発展を支えてきた高齢者の健康と長寿は、すべての市民の喜びであり高齢者に敬愛の念を示し、高齢者の健全で安らかな生活を保障していくことは、甲府市の責務です。

以上の観点から見て、高齢者医療費助成制度・敬老祝金及び高齢者健康福祉手当の継続を求める請願は、慎重に審議を行うべきであり、よって、不採択に反対します。

請願・陳情の審査結果

請願

採択されたもの

一 学級の定数を「三十人以下」にすることを求める請願書
インターネットの有効活用に関するための法整備促進に関する意見書の提出を求める請願書
臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書の提出を求める請願書
継続審査するもの
生活保護家庭などへの歳末援助を削減しないよう求める請願書
各種予防接種の実費徴収を行わないことを求める請願書

介護保険等の充実を求める請願書
在宅療養者訪問看護事業の趣旨にそった訪問看護事業の継続を求める請願書
ごみ有料化を実施しないことを求める請願書

「乳幼児医療費の無料化を国として行うことを求める」意見書
提出の請願書

安心して受けられる介護保険制度の改善・拡充について国に意見書の提出を求める請願書
公的年金制度の改善に関する請

こうふ インターネット情報センター 甲府市ホームページ

URL
http://www.city.kofu.yamanashi.jp/
市議会に対するご意見・ご質問は
publichearing@city.kofu.yamanashi.jp
ホームページに対するご意見・ご質問は
webmaster@city.kofu.yamanashi.jp

願
石和町における最終処分場用地の早期確保を求める請願書
今後採択される中学校歴史教科書から「従軍慰安婦」及び「強制連行」の記述の削除を要求するための請願書
予防接種や乳児検診などの配慮と改善を求める請願書
甲府市保育料の軽減など子育て家庭への負担軽減を求める請願書
保育料徴収の銀行自動引き落としなどの配慮を求める請願書
深刻な雇用・失業情勢に対応した労働行政の充実・強化をはかる旨の意見書採択を求める請願書
不採択になったもの
高齢者医療費助成制度に係る所得制限の導入及び対象年齢の年次の引き上げを実施しないよう

求める請願書
保健福祉事業の継続・充実についでに請願書
保健福祉事業の継続・充実についでに請願書
甲府市の老人医療費無料制度を守る請願書

意見書



関係機関へ提出
(要旨掲載)

インターネットの有効活用に関するための法整備促進に関する意見書

インターネットの急速な普及とともに、その効用性・利便性の飛躍的な向上の一方で、いわゆるネット犯罪が急増し、社会問題化している。
よって、政府においては、健全な高度情報通信社会構築の実現に向けた法整備を早急に図るよう、次の事項を強く要望する。

- 一 インターネット社会における個人のプライバシー保護法を制定すること。
- 二 インターネット接続業者及び利用者の責務の明確化を図ること。

臍帯血利用料の保険適用を求める意見書

安全な白血病治療法として、公的臍帯血バンクが設置されるとともに、平成十年四月から臍帯血移

植治療技術に対し、医療保険の適用がなされた。
しかし、臍帯血利用料に保険が適用されないという問題が残され、移植治療が利用されなくなるとともに、公的臍帯血バンクの運営にも支障をきたす恐れがある。

よって、政府においては、臍帯血利用料の医療保険の適用と公的臍帯血バンクの安定的な運営のために、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 一 平成十二年度において、臍帯血利用料の保険適用を図ること。
- 二 公的臍帯血バンクに対して国の助成を行うこと。
- 三 厚生省が進めている二万個の臍帯血収集について、その目標期間を五年から三年に短縮すること。

会議録の「利用を

本会議の詳細は、県立及び市立図書館、市役所公文書公開コーナー等にある会議録をご覧ください。

山梨県市議会議員研修会へ参加

昨年十一月二十六日、山梨県市議会議長会主催の「山梨県市議会議員研修会」に本市からも議員諸氏が参加し、熱心に受講しました。

テーマ「議会の活性化と情報公開について」
講師 東京都立大学
名誉教授
兼子 仁先生

大和郡山市議員団来甲



環境センターにて

昨年十一月二十四、二十五日の二日間の日程で、平成四年に国内で初めて姉妹都市を締結した奈良県大和郡山市の議員団(吉田作治議長)一行十名が、議員相互派遣研修のために来甲しました。
議員団一行は、甲府市政の概要について熱心に研修され、障害者センターや環境センターを視察するとともに、交流を深めました。

人事案件

本定例会に、公平委員会委員の選任についての議案及び人権擁護委員候補者の推薦についての諮問議案が提出され、いずれも全員異議なく同意、決定されました。

- 公平委員会委員 横田 綾子
- 人権擁護委員 丸茂 優子 齋藤 勝久
河口喜久雄 神宮寺安子
中澤 豊

議会図書室のご利用を

議会図書室には現在二千冊余の蔵書があり、市民の皆様にもご利用いただくことができます。

政治、経済、文学をはじめとする各分野の文献が収蔵されておりますので、ご希望の方は議会事務局調査係(TEL 237-1161 内線4007)までご連絡ください。

本会議場の案内

傍聴席 (定員72名)

会派の構成

新政クラブ	11人	政友クラブ	8人
日新クラブ	5人	公明党	4人
日本共産党	3人	民主党	1人
社会民主党	1人	無所属	1人

Portrait grid containing 16 members:

- 清水 節子 (民主党)
- 堀内 征治 (公明党)
- 小野 雄造 (日新クラブ)
- 宮川 章司 (日新クラブ)
- 加藤 裕 (日本共産党)
- 秋山 雅司 (公明党)
- 金丸 三郎 (日新クラブ)
- 中込 孝文 (社会民主党)
- 石原 剛 (日本共産党)
- 大村幾久夫 (公明党)
- 原田 英行 (日新クラブ)
- 山村 勝一 (政友クラブ)
- 小越 智子 (日本共産党)
- 中山 善雄 (公明党)
- 保坂 一夫 (日新クラブ)
- 柳沢 暢幸 (政友クラブ)

Portrait grid containing 16 members:

- 上田 英文 (無所属)
- 小沢 網雄 (新政クラブ)
- 斉藤 恵二 (政友クラブ)
- 森沢 幸夫 (政友クラブ)
- 内藤 幸男 (政友クラブ)
- 依田 敏夫 (新政クラブ)
- 雨宮 年江 (政友クラブ)
- 細田 清 (政友クラブ)
- 飯沼 忠 (新政クラブ)
- 川名 正剛 (新政クラブ)
- 谷川 義孝 (政友クラブ)
- 福永 稔 (新政クラブ)
- 海野平八郎 (新政クラブ)
- 末木 隆義 (新政クラブ)
- 深沢 芳次 (新政クラブ)
- 野中 一二 (新政クラブ)
- 山村 雄二 (新政クラブ)
- 桜井 正富 (新政クラブ)

市当局

市長 収入役 市当局

市当局

速記者

市当局

市当局

市当局

事務局 議長

市当局

編集後記

十二月定例会の議会だよりをお届けします。今定例会は明るい選挙推進協議会の各地区代表者をはじめ多くの市民の方々が本会議の傍聴に訪れました。議員も傍聴人の多さに一段と熱の入った質問戦を展開した定例会でした。

本年も編集委員会一同、より親しみやすい紙面づくりに心がけて参りますので、ご意見・ご要望等がございましたらお気軽にお寄せください。

編集委員会事務局
TEL 一三五 七〇五四
FAX 一三七 五二二六

